

岡田内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）コメント  
（令和6年度概算要求、税制改正要望）

令和5年8月31日

令和6年度の沖縄振興予算の概算要求については、沖縄振興策を国家戦略として総合的・積極的に推進する観点から、総額2,920億円を要求するとともに、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な経費等の事項要求を行うこととしました。

要求にあたっては、昨年に引き続き、「強い沖縄経済」の実現に向け、観光・リゾート分野における沖縄観光の再生の後押し、科学技術・産学連携分野における沖縄発離島型クリーンエネルギーの促進等を始め、農水産業・加工品分野、IT関連産業分野も含め、各般の施策を拡充しています。また、西普天間住宅地区跡地における沖縄健康医療拠点整備についても、昨今の資材価格の高騰の中で、令和6年度中に確実に事業完了となるよう所要の経費を要求しています。

これに加え、沖縄科学技術大学院大学関係予算、沖縄のこどもの貧困対策、離島補助金、そして各自治体や経済界などの幅広い御要望を踏まえ、一括交付金についても増額要求しています。また、公共事業関係費等、北部地域の振興、沖縄振興特定事業推進費等についても所要の経費を要求しています。

さらに、税制改正要望については、県民生活の安定にも大きな役割を果たしているガソリンや電力の特例措置のほか、観光支援策である沖縄型特定免税店制度の計4件について、令和6年に適用期限を迎えることから、いずれも3年間の延長を要望しています。

引き続き、県民の皆様が暮らしの向上や豊かさを実感できるよう、地元関係者の声を丁寧に伺ってまいります。そして、沖縄の持つ優位性と潜在力を活かした「強い沖縄経済」の実現に向け、令和6年度沖縄振興予算を最大限に活用できるよう、財政当局との折衝等にしっかりと取り組んでまいります。